



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL <https://www.aplusfinancial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合管理部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	37,946	3.0	3,881	△7.0	3,887	△7.8	2,410	△42.8
30年3月期第2四半期	36,844	3.9	4,174	1.2	4,218	△3.4	4,214	13.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,497百万円 (△42.5%) 30年3月期第2四半期 4,343百万円 (14.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	1.58	0.74
30年3月期第2四半期	2.76	1.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	1,357,874	80,242	5.9	10.00
30年3月期	1,195,863	92,824	7.8	8.41

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 80,242百万円 30年3月期 92,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	2.9	11,800	95.5	11,800	92.9	10,000	40.3	6.56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名） ー、除外 ー 社 （社名） ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	1,524,211,152株	30年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	5,379株	30年3月期	5,304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	1,524,205,817株	30年3月期2Q	1,524,206,156株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	未定	未定
D種優先株式					
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	未定	未定
H種優先株式					
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 追加情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、輸出は持ち直しの動きに足踏みがみられ、企業の業況判断はおおむね横ばいとなりました。こうした中、企業収益は改善しており、設備投資は増加しました。雇用情勢は着実に改善し、個人消費は持ち直す等、日本経済は緩やかに回復しました。

当業界におきましては、ショッピングクレジット・カードビジネスは安定した成長が続きました。ペイメントビジネスにおきましては、キャッシュレス決済比率の高まりが期待されるなか、AIやフィンテック等の活用による決済手段の多様化とあいまって、業態の垣根を越えた競争は一段と強まってまいりました。

このような中、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、「グループの融合により革新的金融サービスを提供し、リーナなオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する」という中長期ビジョンに基づき、「より高い収益体質を追求して、成長を加速」、「成長を支えるバックアップ体制の高度化」を基本骨子に据え、目標達成に向けた取り組みを加速するとともに、将来の成長を確かなものとするべく事業基盤の整備に取り組んでまいりました。

平成30年6月には本部組織の改正を行い、主たる事業会社である株式会社アプラス（以下、「アプラス」という。）ではそれまでの部門制を廃止し、組織をより細分化した本部制に移行いたしました。これは組織のフラット化と、現場に近い各本部への大幅な権限委譲を目的とするもので、迅速な情報共有と意思決定が行える体制といたしました。同時に、ペイメント事業開発部内に「収納商品企画室」、新事業戦略本部直下に「イノベーション推進室」を新設し、既存のペイメント事業を強化するとともに、フィンテックなどの研究をはじめ、ビジネスの新機軸や革新性を追求する体制を整えました。

平成30年8月にはクレジットカードの基幹業務システムの開発が完了し、新システムへ移行いたしました。成長が続くクレジットカードビジネスにおいて、お客さまの多様なニーズへの対応を可能とするとともに、より強固なセキュリティ体制を構築し、成長を支えるバックアップ体制の高度化を実現いたしました。

資本政策につきましては、平成30年6月22日付の「自己株式（優先株式）の取得および消却に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社が発行するH種優先株式について、平成30年7月9日付で金銭を対価として取得（強制償還）し、同日付で取得した株式の全株式を消却いたしました。これは、当社グループの業績や自己資本の十分な積み上がりなどを踏まえて実施したもので、今後もこれらの状況を慎重に見極めたうえで、残存する優先株式の処理を柔軟に進めていく予定としております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、各事業ともトップラインを順調に伸ばし、営業収益は379億46百万円（前第2四半期連結累計期間比3.0%増）となりました。営業費用は、ペイメント事業にかかる原価性費用の増加やクレジットカードの新システム稼働に伴うシステム費用の増加、貸倒引当金繰入額の増加などにより、340億65百万円（同4.3%増）となりました。この結果、営業利益は38億81百万円（同7.0%減）、経常利益は38億87百万円（同7.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度末に計上した繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が増加し、24億10百万円（同42.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ショッピングクレジット

当セグメントにおきましては、同じ新生銀行グループの昭和リース株式会社との協業によるバンダーリースや個人向けオートリースの営業活動を強化いたしました。また、オートローン市場を中心に業界内の厳しい競争環境が続きましたが、オートローン以外の一般商品を伸ばし、当セグメントの取扱高は大幅に増加いたしました。

当セグメントにおける営業収益は138億98百万円（前第2四半期連結累計期間は128億10百万円）、セグメント利益は15億77百万円（同8億27百万円）となりました。

② カード

当セグメントにおきましては、カードの新規獲得強化に取り組み、TSUTAYAフランチャイズ店との連携強化や、その他提携先とのキャンペーン実施などによる提携カードの獲得強化に取り組み、着実に獲得枚数を伸ばしてまいりました。また、アプラスカードの会員様向けのサービスとして、ご利用金額に応じて優待特典などが受けられる「アプラスサックスプログラム」の展開や、アプラスカード会員様向けスマートフォン用無料公式アプリ「アプラスカードアプリ」の利用促進を図ってまいりました。「アプラスカードアプリ」の累計ダウンロード数はリリースから約1年で20万ダウンロードを突破いたしました。

当セグメントにおける営業収益は114億10百万円（前第2四半期連結累計期間は109億40百万円）、セグメント利益は2億23百万円（同69百万円）となりました。

③ ローン

当セグメントにおきましては、投資用マンションローンの厳格な与信運営による良質債権の積上げに注力するとともに、住関連商品の取扱商品の裾野拡大を図り、中古住宅の買い取り資金およびリフォーム資金を住宅関連事業者に融資する商品「ARUHI買取再販ローン」や、個人のお客さまが住宅を購入する際に必要な諸費用等を融資するローン商品を推進してまいりました。

当セグメントにおける営業収益は44億47百万円（前第2四半期連結累計期間は40億80百万円）、セグメント利益は10億10百万円（同10億12百万円）となりました。

④ ペイメント

当セグメントにおきましては、中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay（微信支付）」の日本国内における利用店舗網の拡大に継続して取り組み、新たに上新電機株式会社と利用契約を締結し、POSシステムとの連動により、ジョーシングループ225店舗での一斉利用が実現いたしました。また、南海電気鉄道株式会社と利用契約を締結し、日本で初めて駅窓口にてWeChat Payを導入いたしました。

プリペイドカード事業につきましては、新生銀行総合口座から引き落としによりチャージされる「海外プリペイドカードGAICA（Flex機能付き）」に、「オートチャージ機能」と「毎月定額チャージ機能」を追加し、利便性を高めてまいりました。また、平成30年8月には、旅行会社大手の株式会社JTBが運営する「海外専用プリペイドカードMoneyTGlobal」事業を承継し、プリペイドカード事業を強化いたしました。

当セグメントにおける営業収益は56億70百万円（前第2四半期連結累計期間は51億31百万円）、セグメント利益は9億95百万円（同11億8百万円）となりました。

⑤ その他子会社

当社子会社である全日信販株式会社につきましては、アプラスに吸収合併する方向性となっており、カードの新規募集は平成27年度に停止し、ショッピングクレジットの新規申込受付につきましても平成29年度よりアプラスへ集約いたしました。

当セグメントにおける営業収益は20億75百万円（前第2四半期連結累計期間は34億53百万円）、セグメント利益は7億10百万円（同14億52百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,620億11百万円増加の1兆3,578億74百万円となりました。これは主として現金及び預金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,745億93百万円増加の1兆2,776億31百万円となりました。これは主として長期債権流動化債務の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比125億82百万円減少の802億42百万円となりました。これは主として自己株式の消却による資本剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,269	169,057
割賦売掛金	602,993	619,354
信用保証割賦売掛金	314,322	343,986
その他	150,957	216,205
貸倒引当金	△30,555	△31,262
流動資産合計	1,160,986	1,317,341
固定資産		
有形固定資産	6,080	5,773
無形固定資産	17,660	23,982
投資その他の資産	11,102	10,753
固定資産合計	34,842	40,509
繰延資産		
社債発行費	33	23
繰延資産合計	33	23
資産合計	1,195,863	1,357,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,913	14,739
信用保証買掛金	314,322	343,986
短期社債	142,700	154,900
短期借入金	206,963	215,589
未払法人税等	1,065	909
賞与引当金	1,405	1,052
その他	231,212	148,921
流動負債合計	913,582	880,098
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	69,054	114,919
長期債権流動化債務	87,987	258,322
退職給付に係る負債	414	425
利息返還損失引当金	6,110	4,901
その他	5,890	8,964
固定負債合計	189,456	397,532
負債合計	1,103,038	1,277,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,652	9,572
利益剰余金	53,083	55,493
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,734	80,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
退職給付に係る調整累計額	93	180
その他の包括利益累計額合計	90	177
純資産合計	92,824	80,242
負債純資産合計	1,195,863	1,357,874

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	9,482	9,869
個別信用購入あっせん収益	5,541	5,369
信用保証収益	8,351	8,747
融資収益	6,689	6,833
金融収益	838	767
その他の営業収益	5,941	6,357
営業収益合計	36,844	37,946
営業費用		
販売費及び一般管理費	31,303	32,686
金融費用	1,367	1,379
営業費用合計	32,670	34,065
営業利益	4,174	3,881
営業外収益		
受取精算金	22	—
雑収入	34	34
営業外収益合計	56	34
営業外費用		
投資有価証券評価損	6	—
雑損失	6	28
営業外費用合計	12	28
経常利益	4,218	3,887
特別利益		
関係会社株式売却益	192	—
特別利益合計	192	—
税金等調整前四半期純利益	4,410	3,887
法人税、住民税及び事業税	208	180
法人税等調整額	△11	1,297
法人税等合計	196	1,477
四半期純利益	4,214	2,410
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,214	2,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	129	87
その他の包括利益合計	129	87
四半期包括利益	4,343	2,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,343	2,497
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,410	3,887
減価償却費	1,476	1,540
のれん償却額	—	29
投資有価証券評価損益(△は益)	6	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,683	706
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2,351	△1,208
関係会社株式売却損益(△は益)	△192	—
受取利息及び受取配当金	△829	△740
支払利息	1,110	1,234
売上債権の増減額(△は増加)	△10,946	△10,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,546	5,327
その他	△1,663	△3,995
小計	△14,207	△3,809
利息及び配当金の受取額	829	740
利息の支払額	△1,081	△1,188
法人税等の支払額	△31	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,491	△4,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△619	△346
無形固定資産の取得による支出	△5,698	△9,295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	22	—
事業譲受による収入	—	1,982
その他	32	△970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,261	△8,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,500	△12,300
短期社債の純増減額(△は減少)	2,000	12,200
長期借入れによる収入	41,600	90,000
長期借入金の返済による支出	△22,427	△23,209
債権流動化による収入	58,803	86,351
債権流動化の返済による支出	△5,941	△16,016
リース債務の返済による支出	△147	△792
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△10,054	△15,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,334	121,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,580	108,119
現金及び現金同等物の期首残高	118,513	129,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,093	238,083

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成30年6月22日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月9日付で自己株式(H種優先株式7,500,000株)の取得および消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が15,079百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,572百万円となっております。

(6) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に含めております。